



サステナブルバリュー サービス

サステナビリティトランスフォーメーション支援サービス



2023年7月

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

サステナビリティ トランスフォーメーション (SX)の実現に向けて

サステナビリティトランスフォーメーション(SX)とは、企業の稼ぐ力の強化と社会の持続可能性への取組みを融合することで、企業の持続性・成長性を高め、中長期的な価値向上を目指す取組みです。

SXは、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題への対応を含む、企業にとって複雑で多岐にわたる“道のり”になります。KPMGは、SXの実践を「分析」から「保証」までの7つのステージに分け、その“道のり”に沿って支援します。

1. 分析

ESGの要素を含む自社のサステナビリティ課題とその影響の大きさを把握する。



2. 戦略策定

サステナビリティ課題への対応方針と目標を設定し、その達成のための戦略を策定する。

SXの実践におけるKPMGのフレームワーク

3. 変革

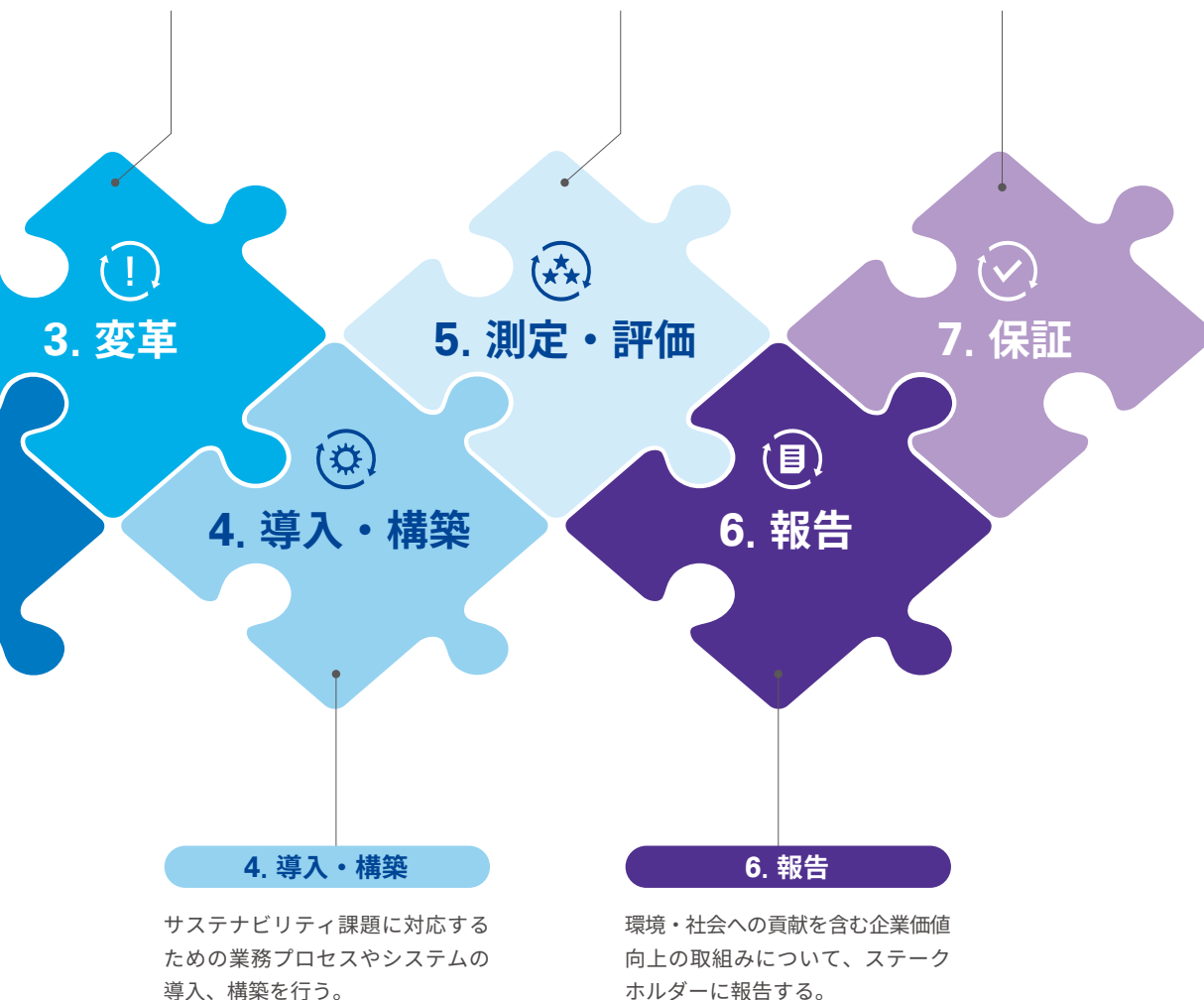
サステナビリティ課題に対応した事業の変革やオペレーションの抜本的な改革を実行する。

5. 測定・評価

ESG関連データの測定方法を定め、実績の測定、モニタリング、評価を行う。

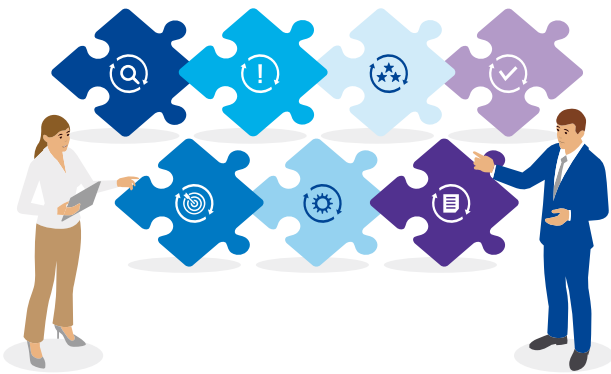
7. 保証

測定したESG関連データやサステナビリティ報告に含まれる情報について保証を受ける。



KPMGの SX支援サービス

KPMGは、企業のサステナビリティ課題や現在のステージに応じて、適切な専門家による包括的な支援を行います。



	分析
■ ESG方針策定／事業戦略 関連サービス	マテリアリティ分析
	ESG方針策定支援
	ESG評価向上支援
	ESGバリューアップ
■ 気候変動リスク対応／ 脱炭素化関連サービス	気候シナリオ分析
■ 生物多様性／自然資本 関連サービス	生物多様性影響分析
■ サーキュラーエコノミー 関連サービス	サーキュラリティ 指標導入分析支援
■ 社会課題／人権対応 関連サービス	
■ ガバナンス／リスク管理 関連サービス	
■ その他のサービス	

2 戦略策定

3 変革

4 導入・構築

5 測定・評価

6 報告

7 保証

KPI・目標設定支援

事業ポートフォリオ再編

事業戦略策定支援

ESG DD/バリュエーション/PMI

新規事業創出支援

サプライチェーン再構築支援

ESGモニタリングダッシュボード構築

社会的インパクト
定量化支援

サステナビリティ報告/統合報告支援

欧州CSRD対応支援

サステナビリティレポート保証

脱炭素化
戦略策定支援

カーボンマネジメント構築支援

TCFD開示対応支援

温室効果ガス
排出量検証

気候変動適応
戦略策定支援

サプライチェーンGHG
排出量 算出・削減支援

ICP導入支援

生物多様性方針・
戦略・目標策定支援

生物多様性取組推進支援

生物多様性
開示対応支援

サーキュラー型
収益モデル移行推進支援

サーキュラー型
オペレーション構築支援

人権対応方針策定

人権DD構築支援

責任ある調達体制構築支援

RBA対応支援

コーポレート
ガバナンス改革支援

ESGリスクマネジメント構築支援

サードパーティ・
リスク・マネジメント ESG対応
内部監査支援

腐敗・贈収賄等
コンプライアンス対応支援

税務影響分析

サステナブル
ファイナンス・
財務戦略策定支援

税務ガバナンス
構築支援

環境・安全
コンプライアンス調査

紛争鉱物関連保証

ESG投資基準
策定支援

サステナビリティ
関連優遇税制適用支援



1. 分析

ESGの要素を含む
自社のサステナビリティ課題と
その影響の大きさを把握する。



サービス分類

- ESG方針策定／事業戦略
- 気候変動リスク対応／脱炭素化
- 生物多様性／自然資本
- サークュラーエコノミー
- 社会課題／人権対応
- ガバナンス／リスク管理
- その他のサービス

■ マテリアリティ分析

事業やバリューチェーンの特性、事業環境、業種特有の課題、ステークホルダーの関心・懸念事項等进行分析、考慮し、重要なサステナビリティ課題の特定を支援します。

■ ESG方針策定支援

特定した重要なサステナビリティ課題に基づき、企業の全般的なESGへの対応方針や個別の課題に関する方針の策定を支援します。

■ ESG評価向上支援

ESG格付機関による評価を向上させるため、各評価機関の評価内容に応じた現状分析、課題特定および回答・開示等について支援します。

■ ESGバリューアップ

IPOを目指す企業やエグジットを予定するPEファンドの投資先企業向けにバリューアップに必要なESGの取組みについて分析し、個々の戦略立案や施策の展開を支援します。

■ 気候シナリオ分析

気候変動リスク・機会の特定、キードライバーとビジネスインプリケーションの特定、気候シナリオの作成、それぞれのシナリオにおけるインパクトの検討を支援します。

■ 生物多様性影響分析

自社の活動またはサプライチェーンにおける生物多様性への影響度および依存度を分析するとともに、リスクと機会の特定を行います。

■ サークュラリティ指標導入分析支援

自社のサーキュラリティに関するパフォーマンスを把握するために、適切なサーキュラリティ指標の設定、測定方法の決定、測定結果の分析を支援します。



2. 戦略策定

サステナビリティ課題への
対応方針と目標を設定し、
その達成のための
戦略を策定する。



■ KPI・目標設定支援

特定された重要なサステナビリティ課題を踏まえ、進捗をモニタリングするための指標（KPI）や目標（いつまでに、何を達成するか）の設定を支援します。

■ 事業戦略策定支援

事業戦略にESGの視点を取り込み、持続可能な社会への貢献と企業の中長期的な価値向上を融合させた事業戦略、事業計画の策定を支援します。

■ 新規事業創出支援

環境・社会課題を起点として新たなビジネスプロセスの仮説を設定し、環境・社会的価値を踏まえた事業評価を行うことで、ESG対応と整合した新規事業の創出を支援します。

■ 脱炭素化戦略策定支援

自社およびサプライチェーンにおける主要なCO₂排出源を特定し、各排出源のCO₂排出量削減施策の検討、その優先順位付けおよびロードマップ策定を支援します。

■ 気候変動適応戦略策定支援

気候変動シナリオ分析から自社に対する機会・リスクを特定し、既存の事業への影響を評価して、ビジネスモデルの転換や、事業ポートフォリオの見直し検討を支援します。

■ 生物多様性方針・戦略・目標策定支援

TNFDやCDP、SBTN等のガイドラインを参照し、自社の活動またはサプライチェーンにおける生物多様性に関する取組方針、戦略および適切な目標の設定を支援します。

■ サーキュラー型収益モデル移行推進支援

サーキュラー型ビジネスに即した収益モデルに移行するための、事業機会の検討とリスクの洗い出し、ビジネスケースの作成、会計・税務上の論点整理等を支援します。

■ 人権対応方針策定

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて重点的に対応すべき顕著な人権課題を特定し、人権尊重に向けた対応方針、コミットメントの作成を支援します。

■ 税務影響分析

サプライチェーンや物流の見直しによる間接税（VAT、関税他）への影響、各国拠点の機能・リスクの変更による移転価格への影響等、SXに伴う税務上の影響分析を支援します。



3. 変革

サステナビリティ課題に
対応した事業の変革や
オペレーションの抜本的な
改革を実行する。



サービス分類

- ESG方針策定／事業戦略
- 気候変動リスク対応／脱炭素化
- 生物多様性／自然資本
- サークュラーエコノミー
- 社会課題／人権対応
- ガバナンス／リスク管理
- その他のサービス

■ 事業ポートフォリオ再編

事業ポートフォリオの評価にESGの視点を組み込み、企業全体のESGリスクのコントロールと収益性の向上を両立させた事業ポートフォリオの管理、再構築を支援します。

■ ESGデューデリジェンス(DD)

M&A実行検討プロセスにおけるデューデリジェンスの一環として、投資先企業のESGリスク・機会の洗い出しと対応策の検討を行います。

■ ESGバリュエーション

ESGデューデリジェンスにおいて特定した投資先企業のESGリスク・機会のインパクトの定量化および、株式価値への反映を実施します。

■ ESG PMI

M&A実行後の統合プロセスにおける統合基本方針策定、事業計画策定、オペレーションモデルの構築等において、ESG対応を織り込んだ実行を支援します。

■ サプライチェーン再構築支援

サプライチェーン上のESG課題に対応し、競争力と持続性を向上させるために、戦略の策定、再編・M&A、デジタルの活用、リスク管理体制の構築等を総合的に支援します。

■ サークュラー型オペレーション構築支援

現状のビジネスをサーキュラーなものに移行するにあたり、製品の回収・再利用プロセスの整備、廃棄ロスの削減、調達先の切り替え等の業務プロセスの変革を支援します。

■ 責任ある調達体制構築支援

社会に配慮した持続可能な調達を行うために、サプライチェーンのサステナビリティリスクの特定、調達方針の策定、リスク評価・モニタリングの仕組みの構築を支援します。

■ コーポレートガバナンス改革支援

機関設計変更・任意委員会設置、役員指名・報酬決定方針の見直し、取締役会や監査役会等の実効性評価などのコーポレートガバナンス改革を支援します。

■ サステナブルファイナンス・財務戦略策定支援

サステナブルファイナンスの活用にあたってのフレームワーク策定やバランスシートマネジメントを含む財務戦略の策定を支援します。

■ ESG投資基準策定支援

投資基準(設備投資・投融資)および投資評価プロセスにESGを考慮した評価基準を設けます。また、ESGリスクに応じたハードルレート設定を支援します。



5. 測定・評価

ESG関連データの
測定方法を定め、
実績の測定、モニタリング、
評価を行う。



■ ESGモニタリングダッシュボード構築

重要課題、ESG対応方針、事業の取組状況等を踏まえてモニタリングすべきKGI・KPIを特定し、データ取得、ダッシュボード作成、モニタリング体制の構築を支援します。

■ 社会的インパクト定量化支援

自社やサプライチェーンで生じている環境・社会に対するポジティブ・ネガティブ双方のインパクトを定量化し、企業が創出した「真の」価値を可視化します。

■ インターナルカーボンプライシング(ICP)導入支援

企業独自の炭素価格により炭素排出量を金額換算し、脱炭素化投資・対策の意思決定に活用するために、炭素価格の決定、運用ルールとプロセスの整備を支援します。

■ ESG対応内部監査支援

内部監査にESGの要素を反映し、ESG関連情報の正確性や妥当性、また自社の取組内容や体制の有効性の評価を含んだ内部監査体制の構築、実行を支援します。

■ 環境・安全コンプライアンス調査

工場等の訪問を通じて、適用される環境・労働安全衛生関連の法令の遵守状況を調査するとともに、法令遵守の仕組みの継続的改善のための助言を提供します。

サービス分類

- ESG方針策定／事業戦略
- 気候変動リスク対応／脱炭素化
- 生物多様性／自然資本
- サーキュラーエコノミー
- 社会課題／人権対応
- ガバナンス／リスク管理
- その他のサービス



6. 報告

環境・社会への貢献を含む
企業価値向上の取組みについて、
ステークホルダーに報告する。



7. 保証

測定したESG関連データや
サステナビリティ報告に
含まれる情報について
保証を受ける。



■ サステナビリティ報告／統合報告支援

企業戦略や中長期ビジョンに即した社会価値創造の観点から、報告書の作成、報告体制の構築、ステークホルダーとの対話等、サステナビリティ報告全般にわたり支援します。

■ 欧州CSRD対応支援

CSRDの2025年のEU子会社適用および2028年の域外企業適用について、初期的検討から実際の運用まで一貫した支援をします。

■ TCFD開示対応支援

気候シナリオ分析に基づき、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の要請に基づく開示内容の検討・作成を支援します。

■ 生物多様性開示対応支援

TNFDを想定した生物多様性の取組状況の開示、CDP質問書の回答、評価機関の評価対象となる開示情報等、生物多様性関連の開示の検討・作成を支援します。

■ サステナビリティレポート保証業務

サステナビリティ報告の信頼性を担保するために、独立した第三者として、ESGに関する情報やKPIを含むサステナビリティ情報に対する保証を実施します。

■ 温室効果ガス排出量検証

東京都や埼玉県の排出量取引制度、環境省のASSET制度など、各種制度が規定するガイドラインに従って温室効果ガス排出量の検証を実施します。

■ 紛争鉱物関連保証業務

LBMAやLPPMのレスポンシブルソーシングプログラムなど、紛争鉱物に関する制度に基づいて作成される年次レポートに対して保証業務を実施します。



4. 導入・構築

サステナビリティ課題に
対応するための
業務プロセスやシステムの
導入、構築を行う。



■ カーボンマネジメント構築支援

自社およびサプライチェーンのCO₂排出量について、リスクや開示に係るさまざまな要件を統合的に管理し、継続的にモニタリングするプラットフォームの構築を支援します。

■ サプライチェーンGHG排出量 算出・削減支援

Scope3排出量算出やカーボンフットプリントの導入を通じて、企業のGHG排出量削減の具体的な取組みを支援します。

■ 生物多様性取組推進支援

デューデリジェンスの実施、サプライヤー調査等、策定した目標を達成するための取組みを支援します。また、モニタリングシステムの構築や改善策の検討も支援します。

■ 人権デュー・ディリジェンス(DD)構築支援

「ビジネスと人権に関する指導原則」のフレームワークに基づき、人権課題の特定、管理体制の構築、モニタリングの実施、情報開示の一連のプロセスの構築を支援します。

■ RBA対応支援

RBAの調査票(SAQ)の回答を支援するとともに、RBA認定監査人資格保持者による模擬監査を通じ、RBA基準とのギャップを特定し、改善のための方策の検討を支援します。

■ ESGリスクマネジメント構築支援

環境・人権問題などのESG関連リスクを全社のリスク管理活動に盛り込み、ESGに対応したリスクマネジメント体制とPDCAプロセスの構築、およびその実行を支援します。

■ サードパーティ・リスクマネジメント構築支援

環境課題、社会課題を踏まえたサードパーティ管理の在り方について、現状評価とリスクの洗い出しを行うとともに、改善点の検討、管理体制・プロセスの構築を支援します。

■ 腐敗・贈収賄等コンプライアンス対応支援

腐敗・贈収賄防止に係る法規制や独占禁止法等に対するコンプライアンス上のリスクや課題を分析し、対策立案、施策展開、体制構築、モニタリングの実施等を支援します。

■ 税務ガバナンス構築支援

SXに伴う企業の経済活動の変化に対応し、企業グループの税コストの最適化の検討とともに、規則を遵守して支払うべき税額を適正に計算する体制の構築を支援します。

■ サステナビリティ関連優遇税制適用支援

カーボンニュートラル促進のための設備投資や企業の持続的成長のためのDX投資など、サステナビリティ関連投資に関する日本および世界各国の優遇税制の適用を支援します。

セクター(産業)に応じた課題対応

対応すべき重要なサステナビリティ課題は、セクター(産業)ごとに異なります。

KPMGは、企業の属するセクターの特性を踏まえて企業ごとのサステナビリティ課題を特定し、当該課題の解決を通じて企業価値の向上を支援します。



マテリアリティマップ

課題分類

■ ビジネスモデルおよびイノベーション

- 製品およびサービスのライフサイクルへの影響
- ビジネスモデルのレジリエンス(強じん性)
- サプライチェーンマネジメント
- 材料調達および資源効率性
- 気候変動の物理的影響

■ 環境

- GHG排出量
- 大気質
- エネルギー管理
- 水および排水管理
- 廃棄物および有害物質管理
- 生物多様性影響

■ 社会関係資本

- 人権および地域社会との関係
- お客様のプライバシー
- データセキュリティ
- アクセスおよび手頃な価格
- 製品品質・製品安全
- 消費者の福利
- 販売慣行・製品表示

■ リーダーシップおよびガバナンス

- 事業倫理
- 競争的行為
- 規制の把握と政治的影響
- 重大インシデントリスク管理
- システミックリスク管理

■ 人的資本

- 労働慣行
- 従業員の安全衛生
- 従業員参画、ダイバーシティと包摂性



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンについて

KPMG サステナブルバリューサービス・ジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上の実現につながる施策や取組みを多方面かつ包括的に支援するために、KPMG ジャパン内に組成された組織です。あずさ監査法人、KPMG あずさサステナビリティ、KPMG コンサルティング、KPMG FAS、KPMG 税理士法人のプロフェッショナルで構成されています。

各領域の専門家



■ ESG方針

KPMGあずさサステナビリティ
パートナー
齋尾 浩一郎



■ 企業価値・財務戦略

有限責任 あずさ監査法人
マネージング・ディレクター
土屋 大輔



■ TCFD

有限責任 あずさ監査法人
テクニカル・ディレクター
加藤 俊治



■ 脱炭素化

KPMGコンサルティング
パートナー
麻生 多恵



■ GHG排出

KPMGあずさサステナビリティ
マネジャー
鳥井 綾子



■ サーキュラーエコノミー

KPMGコンサルティング
パートナー
坂田 英寛



■ 生物多様性

KPMGあずさサステナビリティ
マネジャー
石川 敬香



■ コンプライアンス／リスク管理

KPMGコンサルティング
パートナー
足立 桂輔



■ 人権

KPMGあずさサステナビリティ
マネジャー
市村 怜子



■ コーポレートガバナンス

KPMGコンサルティング
アソシエイトパートナー
木村 みさ



■ サステナビリティ保証

KPMGあずさサステナビリティ
パートナー
斎藤 和彦

KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパン



有限責任 あずさ監査法人
サステナブルバリュー本部 本部長
専務理事
KPMG サステナブルバリュースervice・ジャパン
統轄パートナー
田中 弘隆



有限責任 あずさ監査法人
サステナブルバリュー本部 副本部長
サステナブルバリュー統轄事業部長
KPMG あずさサステナビリティ株式会社 代表取締役
大槻 櫻子

sustainable-value@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/socialmedia



本冊子で紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはあずさ監査法人までお問い合わせください。

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供できるよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2023 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.
Printed in Japan. 23-5039

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.